

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

セメント商工健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	26373
組合名称	セメント商工健康保険組合
形態	総合
業種	化学工業・同類似業

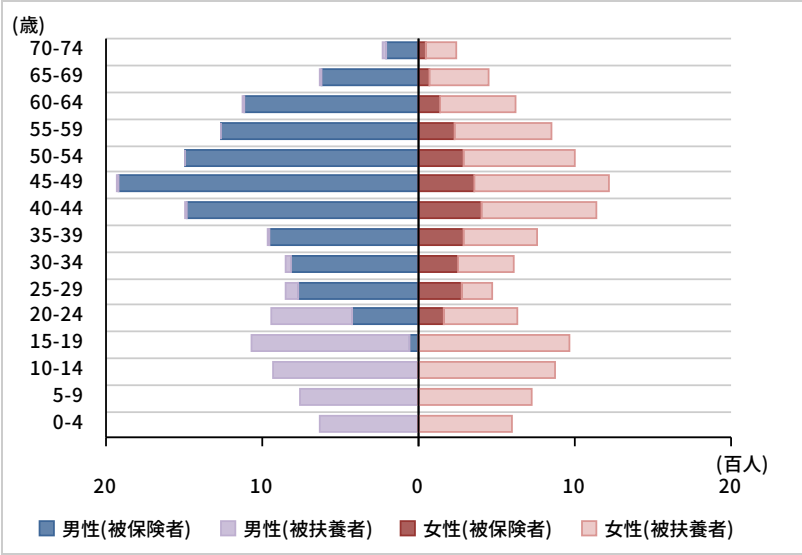
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	13,785名 男性81.7% (平均年齢47歳) * 女性18.3% (平均年齢43.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	26,039名	-名	-名
適用事業所数	473カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	473カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

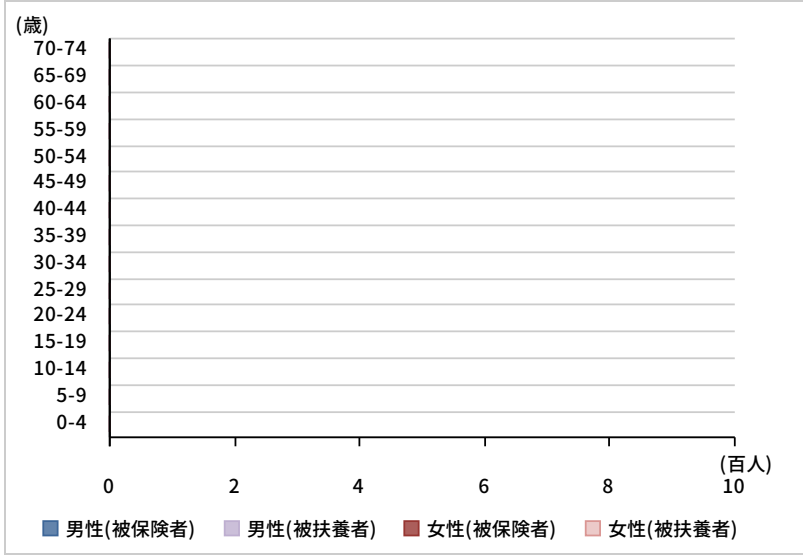
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	171,996	12,477	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,623	263	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	24,133	1,751	-	-	-	-
	疾病予防費	76,976	5,584	-	-	-	-
	体育奨励費	9,671	702	-	-	-	-
	直営保養所費	9,581	695	-	-	-	-
	その他	2,297	167	-	-	-	-
	小計 …a	298,277	21,638	0	-	0	-
経常支出合計 …b	7,573,550	549,405	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.94		-	-	-	-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	54人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	427人	25～29	768人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	816人	35～39	959人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,478人	45～49	1,918人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,500人	55～59	1,270人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,119人	65～69	616人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	208人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	161人	25～29	271人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	255人	35～39	289人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	403人	45～49	355人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	291人	55～59	232人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	134人	65～69	67人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	47人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	630人	5～9	753人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	932人	15～19	1,006人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	523人	25～29	77人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	30人	35～39	16人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	9人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	7人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	594人	5～9	728人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	877人	15～19	970人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	468人	25～29	194人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	353人	35～39	468人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	733人	45～49	864人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	713人	55～59	625人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	486人	65～69	383人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	200人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 同業同種（セメント製品の製造・販売等）を対象とした総合型の健康保険組合により、事業所が多数ある。
- 一事業所あたりの被保険者数は29名。
- 男女の加入割合は男性が多い。
- 男性の平均年齢は47歳、女性の平均年齢は43.1歳。
- 医療専門職が不在である

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（40歳以上の被保険者・被扶養者）
保健指導宣伝	機関誌等の発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	禁煙対策
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	健診事業（被保険者）
疾病予防	健診事業（被扶養者）
疾病予防	大腸がん検診（35歳以上の被保険者・被扶養者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	重症化予防
疾病予防	ハロ一健康相談
疾病予防	歯石除去費用の補助
疾病予防	胃がんリスク検診（ABC検診）
体育奨励	健康の保持・増進
体育奨励	通年での体育施設（契約）利用補助
直営保養所	保養施設
その他	在宅介護機器のレンタル料及び搬入・搬出料の助成
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋
予算措置なし	スポーツクラブの利用

事業主の取組

1	(予算措置なし)
---	----------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診実施率の向上、健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。 【概要】費用の一部補助、特定健診の上乗せとして実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	168,250	【平成29年度実施状況】 受診者数：7,656人 実施率：83.2% 【実施時期】 通年	・労働安全衛生法の健診と併せて実施。 ・契約健診機関で健診を受けた場合は、補助金で対応。 ・事業費は被保険者、被扶養者合算	・小規模事業所での健診受診率の向上	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診実施率の向上、健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。 【概要】費用の一部補助、特定健診の上乗せとして実施	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	168,250	【平成29年度実施状況】 受診者数：1,185人 実施率：30.7% 【実施時期】 通年	・契約健診機関以外で健診を受けた場合は、補助金制度で対応 ・特定健診のみ受診希望者(自己負担無し)にあつては、特定健診受診カードを事業所宛送付し、受診促進を図っている。 ・事業費は被保険者、被扶養者合算	・健診制度に対する理解不足(かかりつけ医で診療、知らない医療機関での受診が不安、健診に対する認識が薄い) ・育児やパート勤務により、受診機会が不足している。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導(40歳以上の被保険者・被扶養者)	【目的】特定保健指導の実施率向上、及び生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	2,841	【平成29年度実施状況】 対象者数：2,118人 実施者数：242人 実施率：11.4% 【実施時期】 通年	・自分自身の健康状態を振り返り、生活習慣改善のきっかけづくりとなる。 ・対象者名簿を事業所宛に送付	・対象者の理解不足(理解させる工夫不足) ・業務面での制約もある	2
保健指導宣伝	5	機関誌等の発行	【目的】事業全般にわたる広報、情報発信・健康意識の醸成 【概要】事業内容・重点施策・財政収支等の周知 保健のPR活動 「健保だより」「施設ガイド」「最新よくわかる育児」「ポスター」等の配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	14,629	健保だより(機関誌発行) 年3回 「施設ガイド」年1回 「育児書」第一子出産者 ポスター(重点施策)随時	・タイムリーな情報提供による健保事業の周知及び参加率の向上に寄与	・事業所経由で発送しているため、自宅に持ち帰っているかどうか不明(家族が読んでいるかわからない) ・自宅へのダイレクトメールではコストがかかる。	4
	5	ホームページ	【目的】事業全般にわたる広報 【概要】事業内容・重点施策・財政収支等の周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	648	情報を随時アップ	・タイムリーな情報提供並びに健保事業全般の周知。 ・平成29年1月にホームページ全面リニューアル。	・加入者のホームページへの関心がないと閲覧しない。	4
	5	禁煙対策	【目的】禁煙 【概要】「健保だより等」で禁煙チャレンジの参加者を募る(年1回 チャレンジコースを参加者選択)	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	860	【平成29年度実施状況】 参加人数：8人 【実施時期】 11月～翌年1月	加入者に対する禁煙アピール	・禁煙補助剤を提供するものの、禁煙には結びついていない。 ・参加者が減少傾向。	3
	5	健康者表彰	【目的】健康意識を家族連帯で醸成 【概要】一定期間未受診者の健康高齢者・健康家族を表彰	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	900	【平成29年度実施状況】 健康高齢者：5人 健康家族(5年)：1家族 健康家族(2年)：1家族 健康被保険者(5年)：22人 健康被保険者(2年)：147人 【実施時期】 11月	加入者(家族)の健康意識の向上	・健診結果の判定が要精密・要治療と判定されているにもかかわらず、医療機関に行っていない人もいる。 ・表彰基準の見直しも必要。	4
	5	ジェネリック医薬品の利用促進	【目的】ジェネリック医薬品の普及・利用促進と自己負担額の軽減 【概要】ジェネリック医薬品使用による差額通知により切り替え率の向上・医療費節減	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,370	【平成29年度実施状況】 ジェネリック切り替え(差額)通知変更率：72.5%	・ジェネリック医薬品へ切り替えることによる医療費の節減 ・ジェネリック使用割合が少しずつ増えている。	・引き続き意識づけが必要。	4
	5	医療費通知	【目的】医療費に対するコスト意識の醸成 【概要】柔整分も含め世帯単位で通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,309	年2回	・医療費に対する節減効果及び医療機関等に対する牽制効果。 ・医療費控除時の参考になる。	・事業所経由なので、自宅に持ち帰っているかどうか不明 ・通知書の内容を理解してもらうため、健保だより・ホームページ等の広報を充実させる。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	健診事業(被保険者)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	18～39	全員	54,744	【平成29年度実施状況】 受診者数：3,437人 ※生活習慣病健診A、B・婦人生活習慣病健診・人間ドック・会場別・巡回健診で実施 ※健診B、及び人間ドックは35歳以上 【実施時期】 通年	・労働安全衛生法の健診と併せて実施 ・契約健診機関で健診を受けた場合は、補助金で対応。 ・事業費は被保険者、被扶養者合算	・小規模事業所での健診受診率の向上	4
	3	健診事業(被扶養者)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～39	全員	54,744	【平成29年度実施状況】 受診者数：189人 生活習慣病健診A、B・婦人生活習慣病健診・人間ドック・会場別・巡回健診で実施 ※健診B、及び人間ドックは35歳以上 【実施時期】 通年	・契約健診機関以外で健診を受けた場合は、補助金制度で対応 ・特定健診のみ受診希望者(自己負担無し)にあつては、特定健診受診カードを事業所宛送付し、受診促進を図っている。 ・事業費は被保険者、被扶養者合算	・健診制度に対する理解不足(かかりつけ医で診療、知らない医療機関での受診が不安、健診に対する認識が薄い) ・育児やパート勤務により、受診機会が不足している。	4
	3	大腸がん検診(35歳以上の被保険者・被扶養者)	【目的】各種健診の補完、大腸がんの早期発見・早期治療 【概要】郵送方式により各種健診(1年1回)の中間に実施	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	2,864	【平成29年度実施状況】 受診者数：389人 【実施時期】 年4回実施(春・夏・秋・冬)	大腸がんの早期発見・早期治療に寄与	・リスク判定者でありながら自己判断で受診しない者がいる。	4
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	12,524	【平成29年度実施状況】 5,728人 【実施時期】 10月～12月に実施	・希望の医療機関で接種後補助金対応。 ・東振協とインフルエンザ予防接種契約をし、事務手続きの簡略化を進めていった。	・予防接種をすることにより抑制効果があると思われるが、医療費の統計がとりづらい。	4
	4	重症化予防	【目的】重症化予防に向けての受診の勧奨 【概要】健診結果とレセプトを突合する。健診の結果、要治療者であつて未受診者に対する受診勧奨(通知) 健診の結果、糖尿病(一定数値以上)であつて未受診者に対する受診勧奨(通知)	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,370	【平成28年度実施状況】 外部業者に委託し、ひとりづつの健診結果にあつた案内文を自宅宛に送付。 平成28年度に241名通知。	・個別結果による案内文であるため、対象者がどの位置の健康状態にあるか自覚しやすい。 ・医療機関未受診者に対しては、特に専門医への受診を働きかけるきっかけづくりになる。	・対象者がどの程度自分の事として捉えることができるかが課題。	4
	5	ハロ一健康相談	【目的】24時間電話による健康相談 【概要】いつでも、どこからでも無料で	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,289	【平成29年度実施状況】 相談件数：1,428件 【実施時期】 通年	・疾病の早期発見・早期治療 ・受診の抑制・補完	・電話相談による医療費削減効果が見えない。	4
	5	歯石除去費用の補助	【目的】歯周病の予防 【概要】歯石除去費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	15～74	全員	160	申請者数：5名	・歯周病、及び虫歯の早期発見・早期治療 ・歯科医療費の抑制 ・歯疾患についての意識づけ	・歯石除去の殆どが保険診療扱いとなるため、補助金対象となる場合が少ない。	3
	3	胃がんリスク検診(ABC検診)	【目的】各種健診の補完・胃がんの早期発見・早期治療 【概要】郵送方式により、原則1人1回限りで実施	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	6,054	【平成29年度実施状況】 324人 【実施時期】 年2回実施(春・秋)	・胃がんの早期発見・早期治療に寄与	・リスク判定者でありながら自己判断で受診しない者がいる。	4
体育奨励	5	健康の保持・増進	【目的】運動の機会提供、健康意識の醸成 【概要】年1回の潮干狩り大会・ウォーキング大会・野球大会の開催・紙上ウォークラリー	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,568	【平成29年度実施状況】 総計：1,225人参加 【実施時期】 ・潮干狩り大会、野球大会、紙上ウォークラリーは春 ・ウォーキング大会は秋	・自己負担がなくイベントに参加できるのでリピーターが多い。	・ウォーキング大会は開催場所の関係から参加者が限定される。 ・野球大会は参加者が減少傾向にある。	4
	8	通年での体育施設(契約)利用補助	【目的】運動の機会提供、健康意識の醸成 【概要】プール・スケート・スキー・日帰り入浴施設等利用時の利用補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,329	【平成29年度実施状況】 利用者：2,141名 補助額：200円～1,200円 【実施時期】 季節ごと	・夏場、および冬場の健康づくりとしてプール、スケート場などと割安な団体契約を結び、かつ団体料金の補助を実施。 ・施設によっては園内のその他の施設も利用可能である。 ・通年において温泉施設と契約し、組合員の保養に貢献。	・施設が首都圏内のため、地方加入者には不利益となってしまう。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
直営保養所	8	保養施設	【目的】 保養施設による心身のリフレッシュを支援する 【概要】 借上・契約保養施設	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	11,649	【平成29年度実施状況】 借上保養所：山中山荘 利用者数：1, 131名 契約保養所（ホテル・旅館） 利用者数：364名	・世界遺産富士山を目の前にした保養施設を安い料金で利用できる。	・借上保養所（山中山荘）は施設の老朽化。 ・利用者の減少。	4
その他	8	在宅介護機器のレンタル料及び搬入・搬出料の助成	【目的】 介護に必要な、介護機器の借料及び搬入搬出料の助成 【概要】 費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	65 ～ 74	全員	225	65歳以上の高齢者の在宅での介護に必要な、介護機器の借料及び搬入搬出料の8割を助成	—	・利用者が皆無である。	3
予算措置なし	8	家庭用常備薬の斡旋	【目的】 医療費の節減 【概要】 風邪薬等の家庭用常備薬を割引価格で斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	年3回	・風邪の季節等に家庭用常備薬で悪化を防ぎ、過剰な受診を抑制できる。	—	4
	8	スポーツクラブの利用	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 スポーツクラブ「ルネサンス」と特別法人契約。提携施設と合わせて全国のスポーツ施設を法人会員にて利用	被保険者 被扶養者	全て	男女	15 ～ 74	全員	0	【平成29年度実施状況】 2,931人の利用者 【実施時期】 通年	・全国に展開するスポーツ施設であるので、組合員の体力づくりの場を提供できる。	・会員だけになって施設に行かない人がいる。	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
(予算措置なし)	-	-	-	~	-	-	-	-

STEP1-3 基本分析

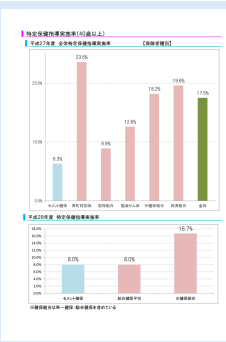
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		H28年度 医療費統計	医療費・患者数分析	・当組合では「糖尿病」「高血圧」などの生活習慣病に関連する医療費が高い。
イ		H28年度 後発医薬品(ジェネリック)の使用状況	後発医薬品分析	・後発医薬品の使用割合は他健保平均と比較すると若干高い傾向にある。
ウ		H28年度 特定健診実施率	特定健診分析	・平成28年度の特定健診受診率は66.5%、総合健保平均と比較すると低い傾向にある。

H28年度 特定保健指導実施率

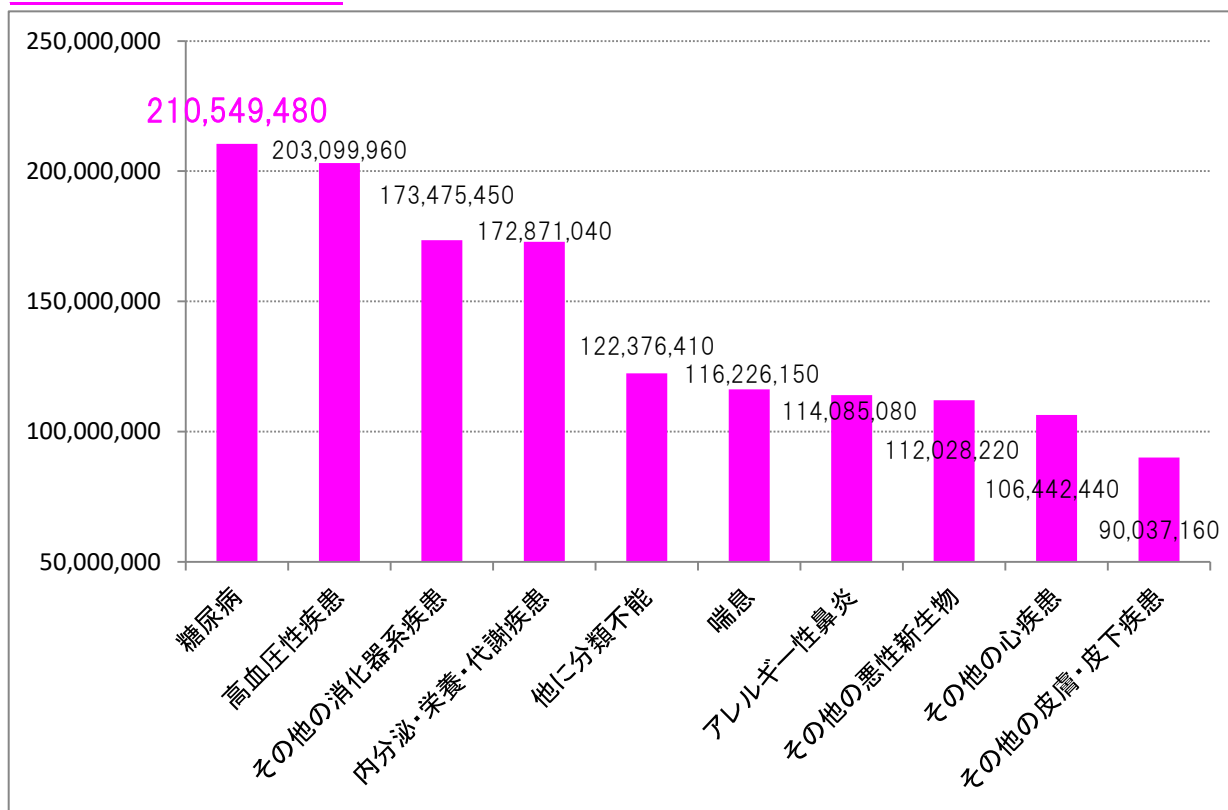
特定保健指導分析

・平成28年度の特定保健指導実施率は8%、他健保組合の平均から見ると低い傾向にある。

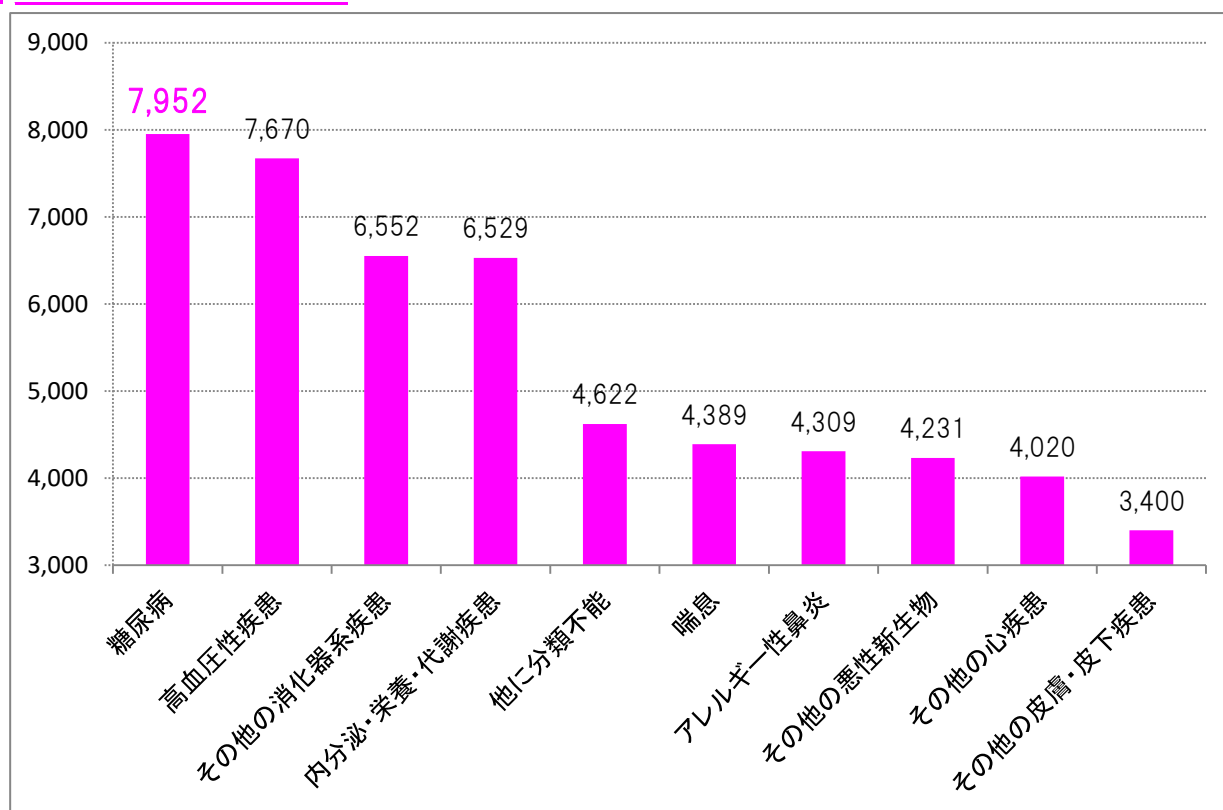


セメント健保 平成28年度 疾病119分類医療費（上位10位）

医療費総額

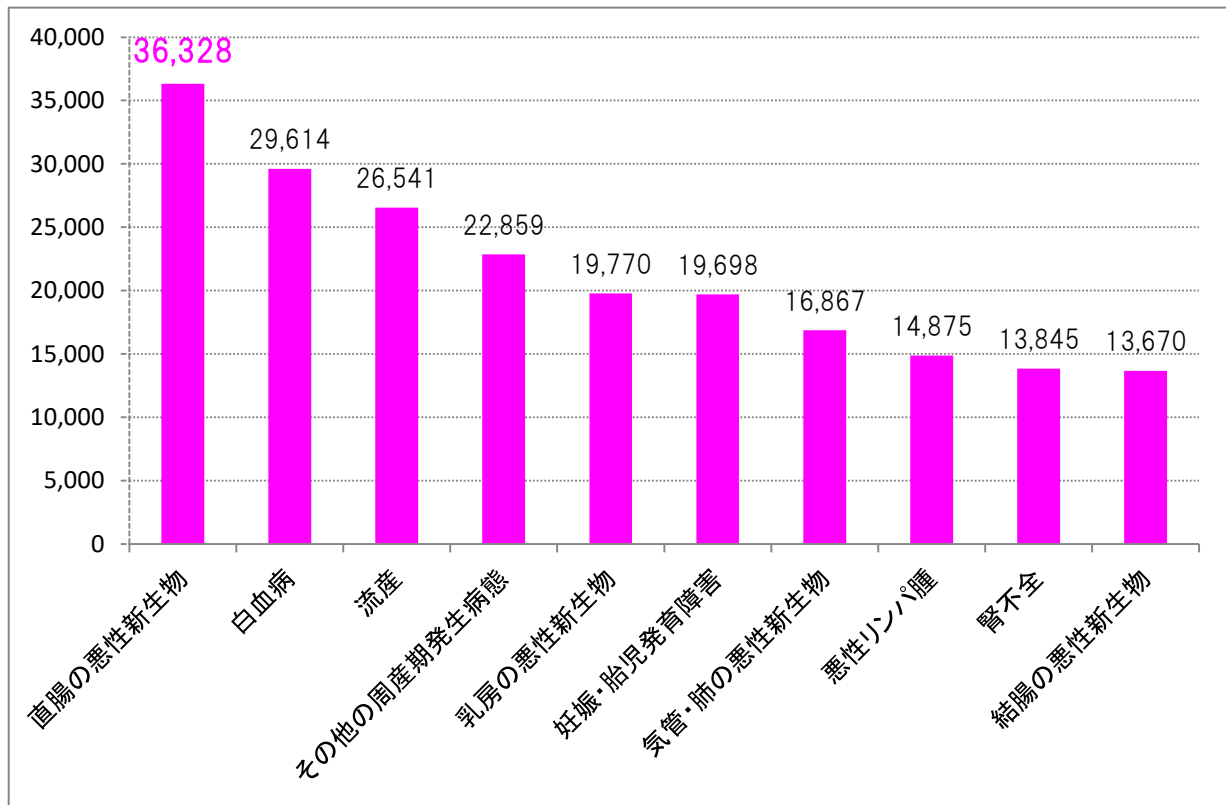


1人当たり医療費

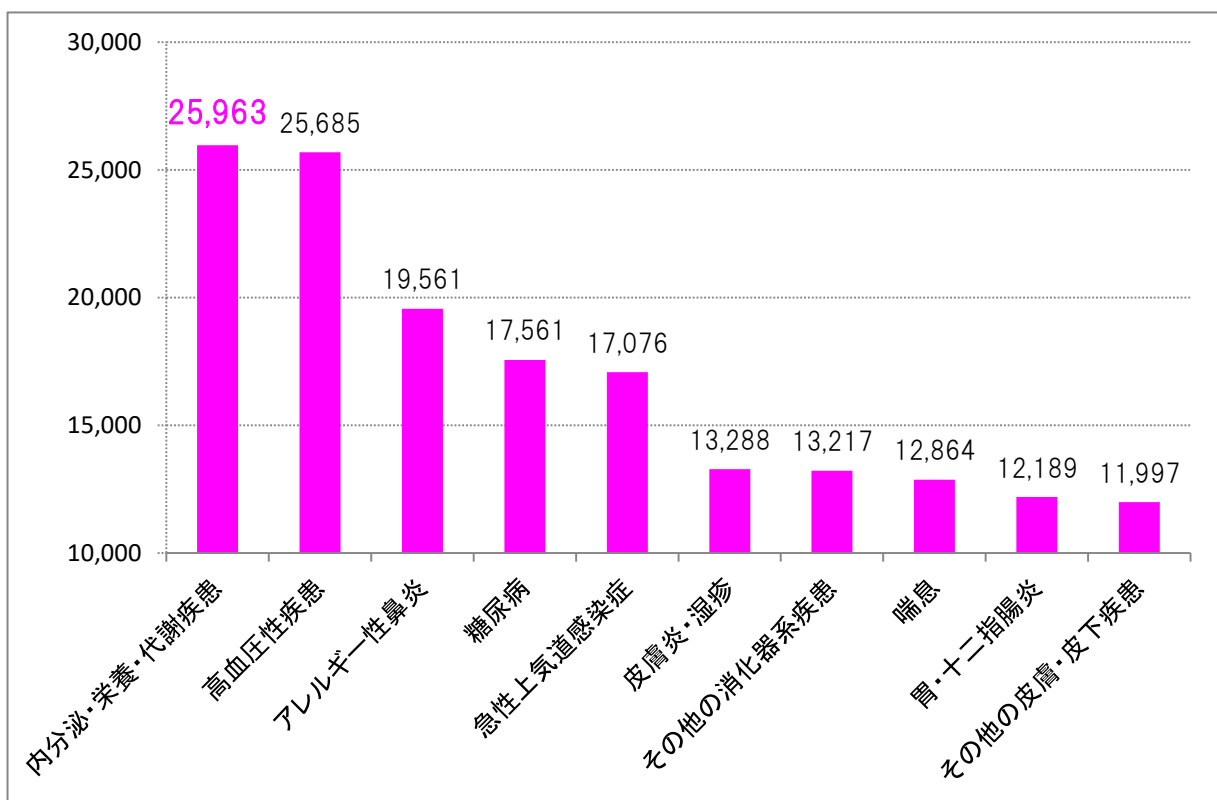


セメント健保 平成28年度 疾病119分類医療費（上位10位）

1日当たり医療費

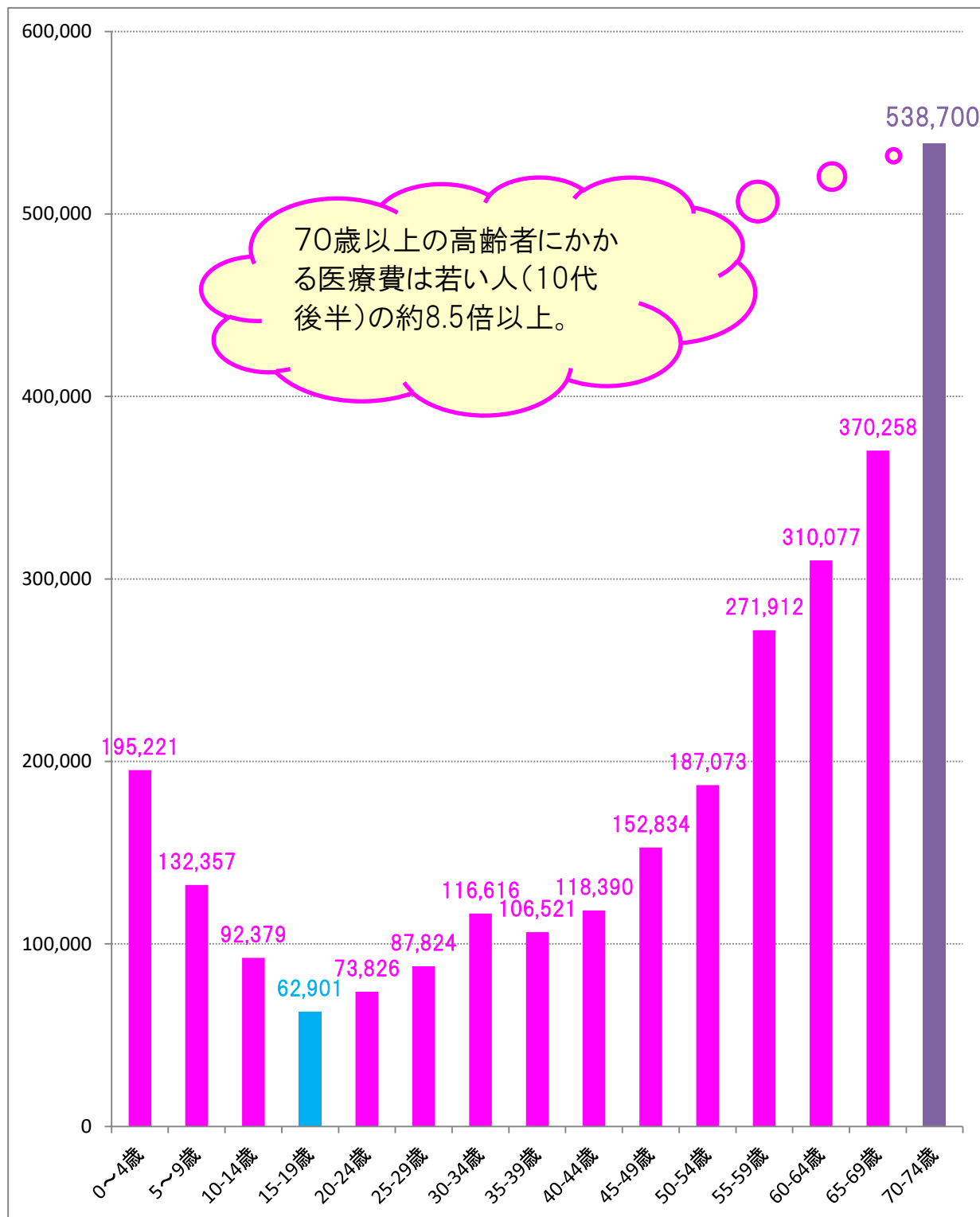


レセプト件数



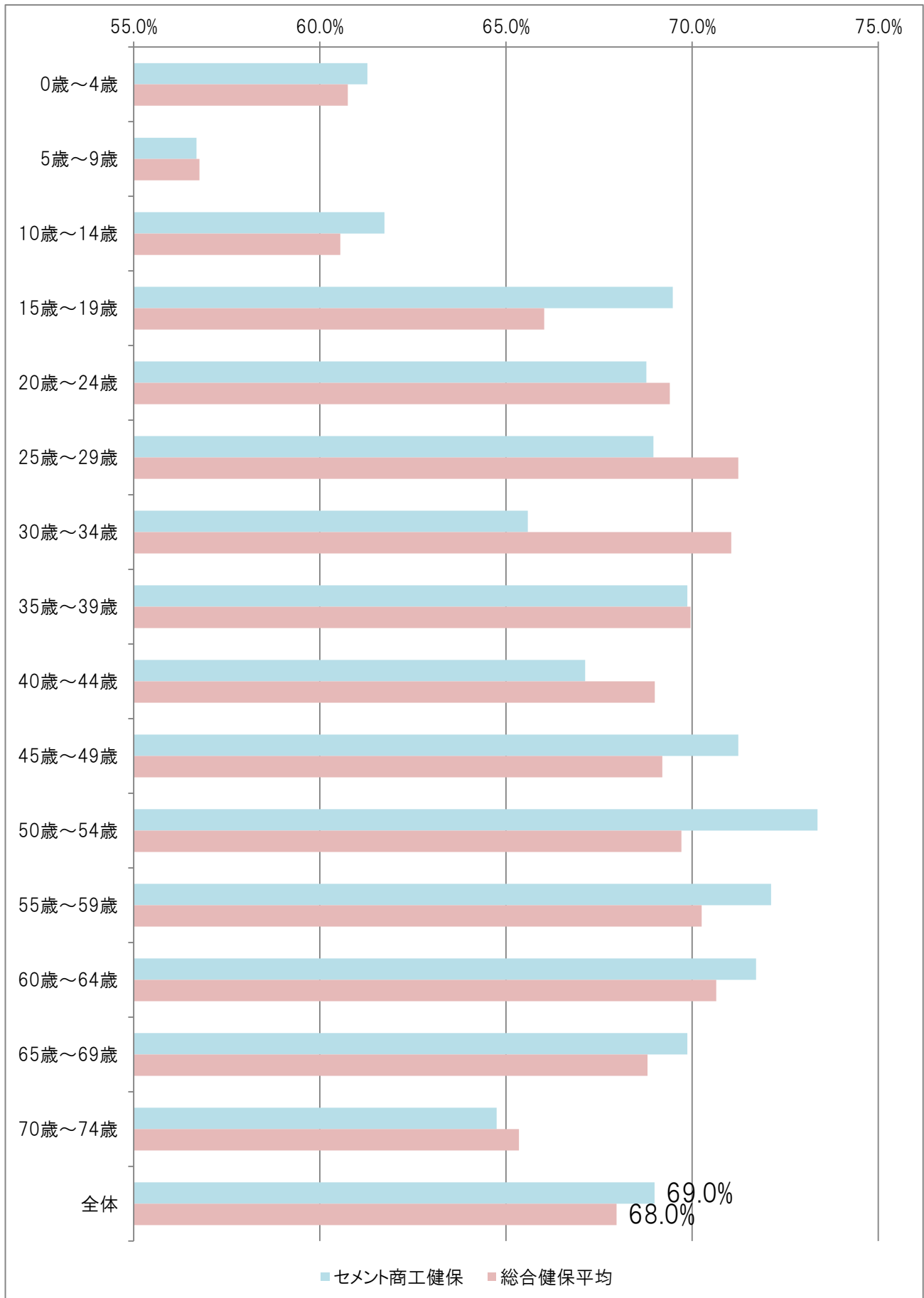
セメント健保 平成28年度 年齢階層別医療費

- 0～4歳の乳幼児に、医療費が多くかかっている。
- 年齢とともに減っているが、40歳頃を境に上昇傾向。
- 70～74歳の年代になると年間1人当たり約54万円もの医療費がかかる。



平成28年度 後発医薬品(ジェネリック)の使用状況

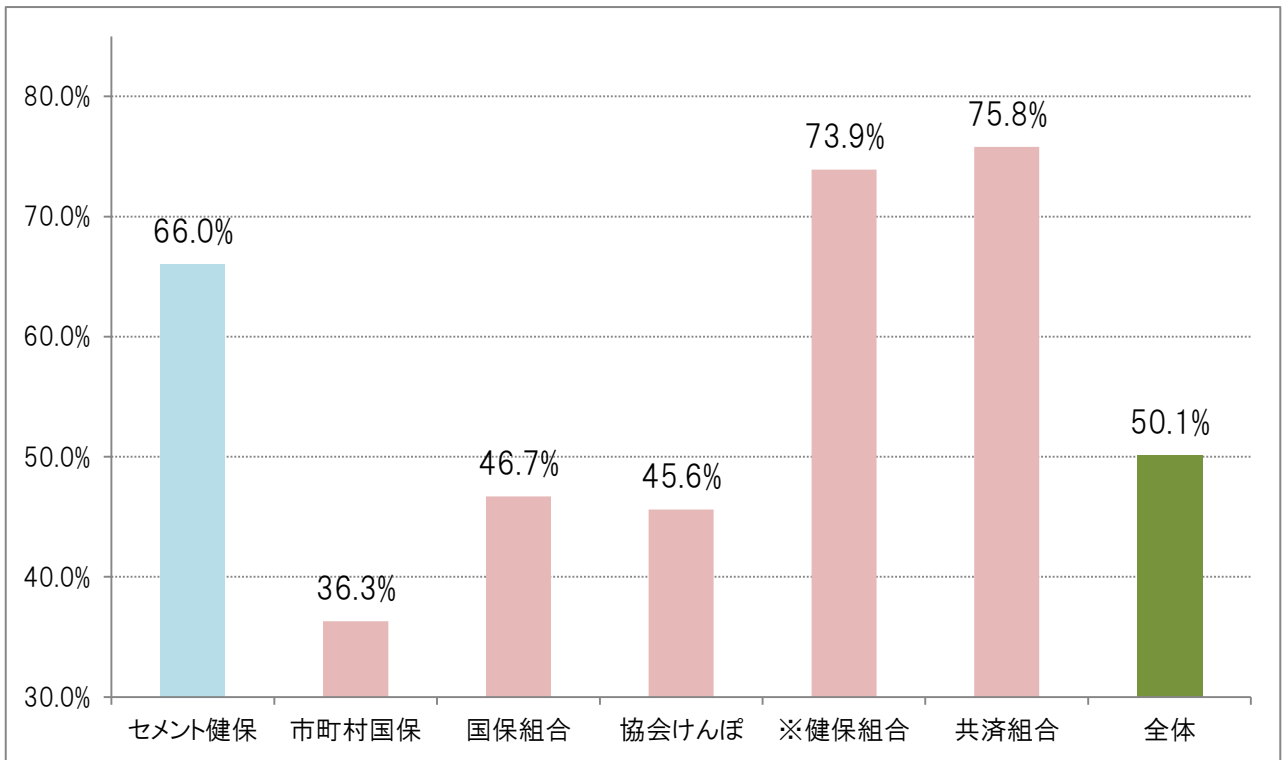
年齢階層別における使用割合



特定健診実施率(40歳以上)

平成27年度 全体特定健診実施率

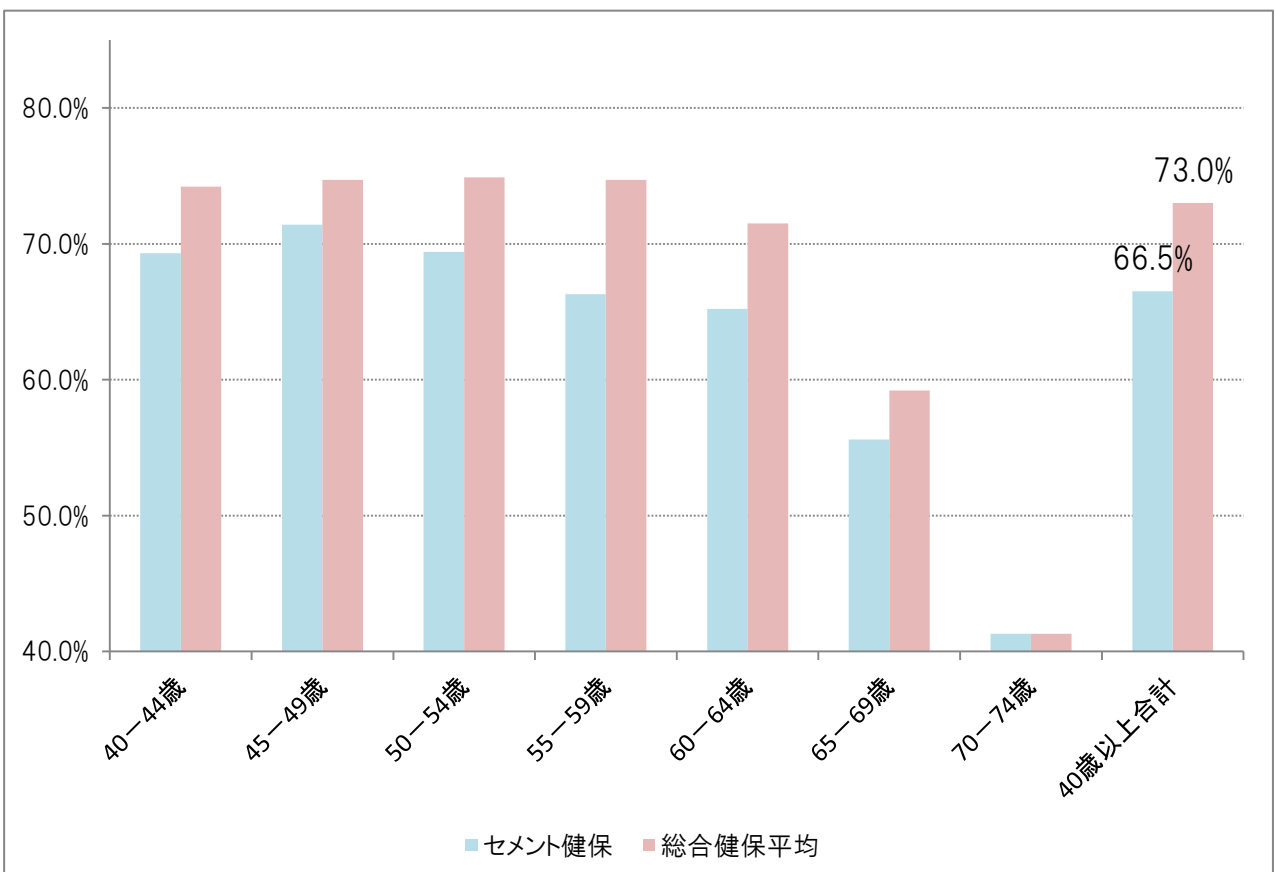
【保険者種別】



※健保組合は単一健保・総合健保を含めている

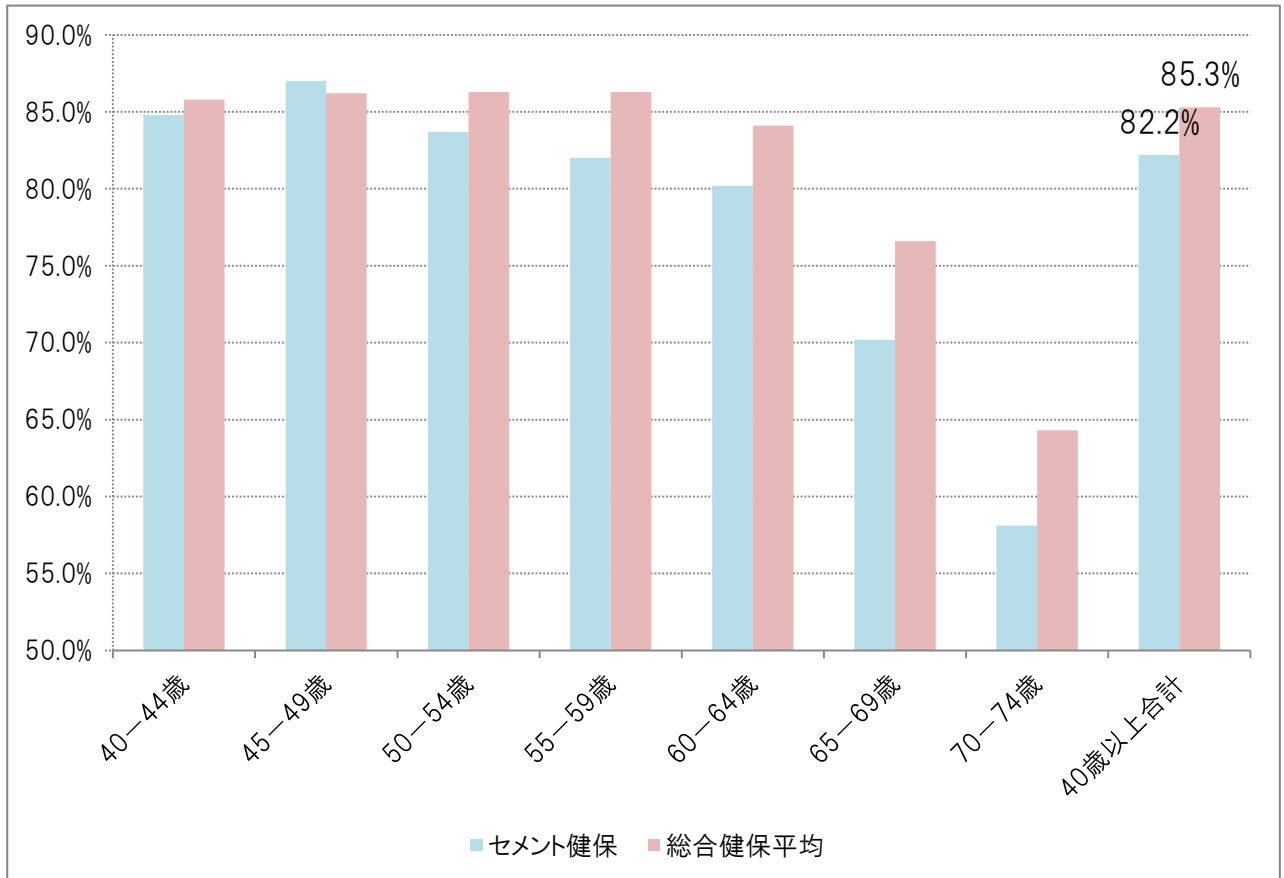
平成28年度 全体特定健診実施率

【年代別】



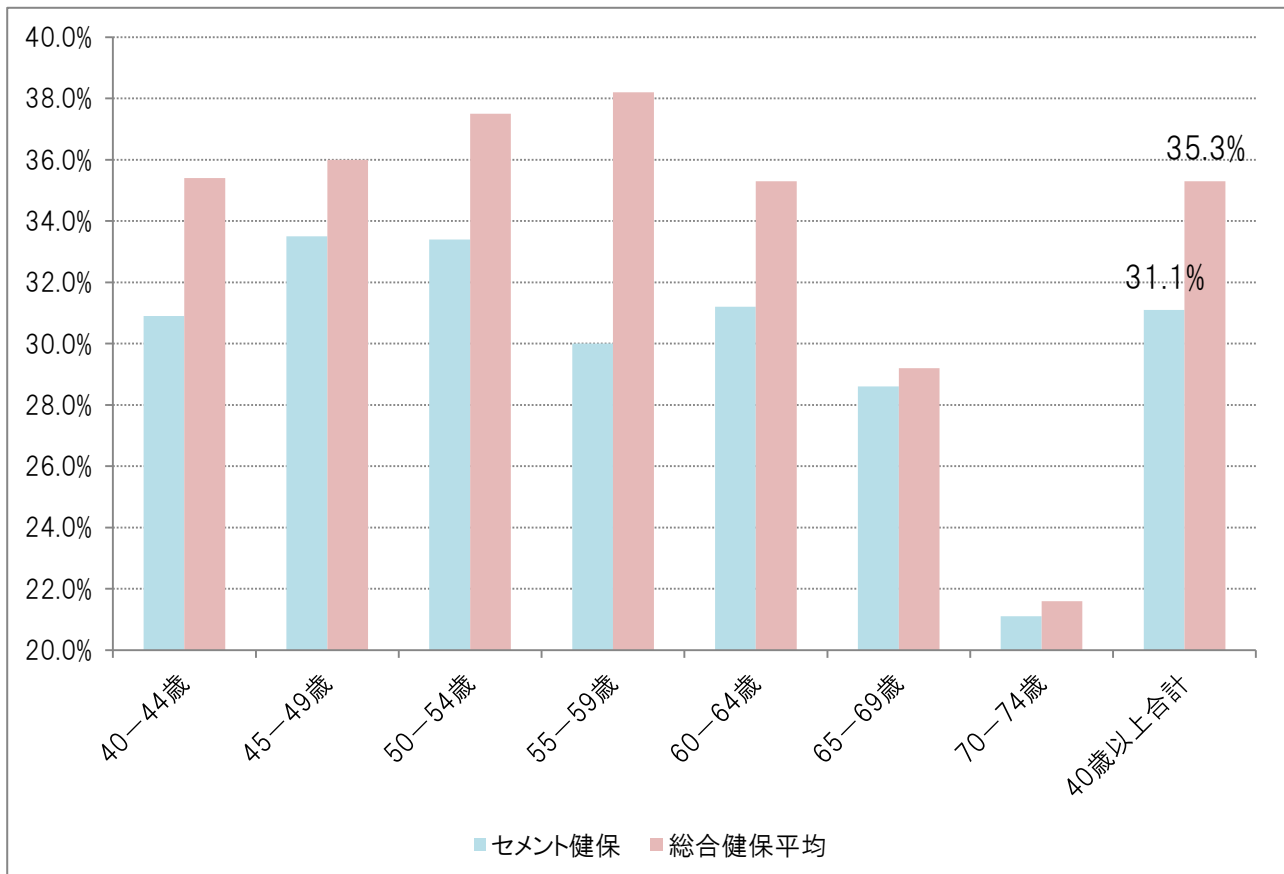
平成28年度 被保険者特定健診実施率

【年代別】



平成28年度 被扶養者特定健診実施率

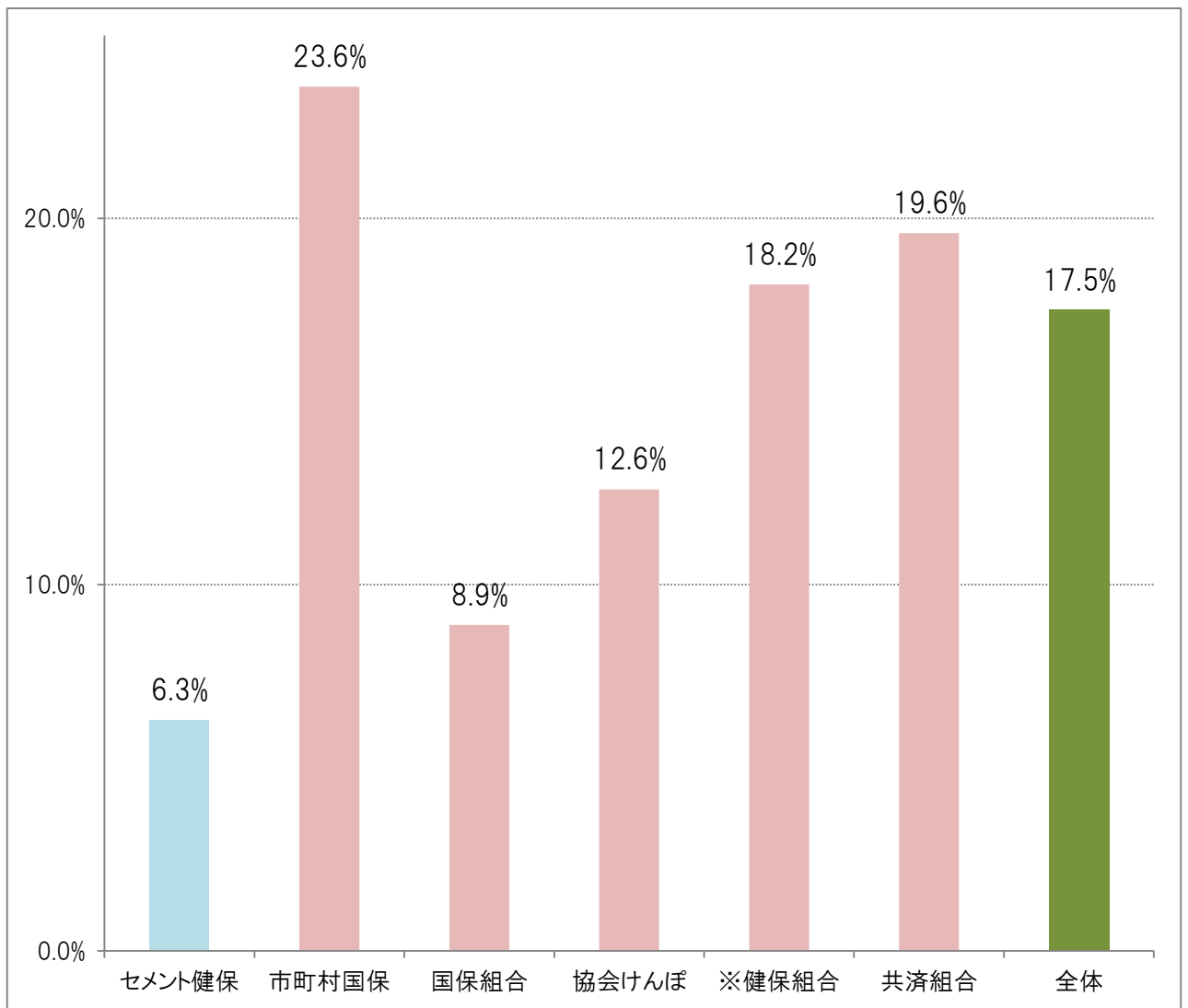
【年代別】



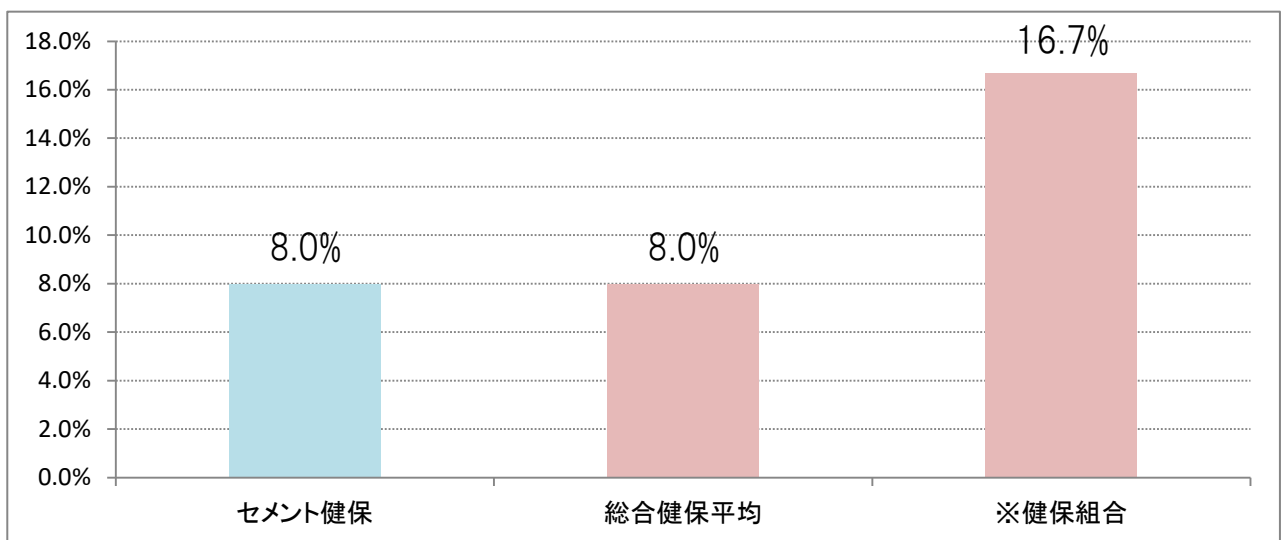
特定保健指導実施率(40歳以上)

平成27年度 全体特定保健指導実施率

【保険者種別】



平成28年度 特定保健指導実施率



※健保組合は単一健保・総合健保を含めている

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費の総額、1日当たりの医療費は、「糖尿病」、「高血圧」、「その他の消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ○健診の結果、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病の疑いがあるが、医療機関で治療していない人がいる。 ○医療機関で受診しているものの、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病のコントロール不良者がいる。 ○生活習慣病重症化リスクを抱えた人がいる。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ◇医療費の傾向としては生活習慣病が主であることが多く、予防対策が可能である。 ◇生活習慣病は、早期発見・早期治療が大切であるため、早期発見の機会を提供するために健診事業の重要性を加入者に伝える。 	✓
2	イ	<ul style="list-style-type: none"> ○後発医薬品の使用割合が他の健保組合より若干多いものの、引き続き後発品医薬品の使用する余地があると思われる。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ◇後発品医薬品を促すジェネリック通知を引き続き実施するとともに、今後も医療費適正化の効果が期待できるため、機関紙等における宣伝活動を進めていく。 	✓
3	ウ	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度の健診実施率は、被保険者は全体で82.2%の受診があるのに対し、被扶養者は31.1%と低い傾向にある。 ○全体の健診実施率から見ると上回っているものの、他の健保組合より健診実施率が低い。 ○健診を受けないことで、自分の健康状態を知る機会がな いままの人がいる。 ○未受診者の中には、生活習慣病の重症化のおそれがある 人が懸念される ○健診制度を未だに知らない人がいる 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ◇健診事業の周知（事業所宛案内文書・健保だより・HP） ◇過去2年以上健診を受けていない人に対し受診勧奨通知を送付することを検討。 ◇ローテーションを組んで一定の規模の事業所訪問をし、健診受診の重要性を伝えるとともに、事業所の協力を仰ぐ。 	✓
4	エ	<ul style="list-style-type: none"> ○特定保健指導実施率が他の保険者とよりも低い。 ○特定保健指導の実施を平日の日中のみとしていることから、仕事で忙しい対象者が特定保健指導を受けることができなかつたのではと考えられる。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ◇まずは特定健診の受診率をあげることを目指し、健診の案内時に特定保健指導の宣伝を併せて行うことも検討 	✓

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

当組合では、健診実施率が他の健保組合と比較すると低いこと、「糖尿病」、「高血圧性疾患」など生活習慣病に関連する医療費が高い為、健診事業を通じてメタボ予防、生活習慣病の重症化予防をすすめていくこととともに、将来における医療費の削減に努めていく。

事業全体の目標

- ・「糖尿病」、「高血圧性疾患」など生活習慣病に関連する一人当たりの医療費を全健保組合の平均値にする。
- ・健診実施率を国が目標としている数値に持っていく

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	禁煙対策
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	ジェネリック薬利用促進
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	【疾病予防】健診事業（被保険者）
疾病予防	【疾病予防】健診事業（被扶養者）
疾病予防	【疾病予防】大腸がん検診（35歳以上の被保険者・被扶養者）
疾病予防	【疾病予防】インフルエンザ予防接種
疾病予防	【疾病予防】重症化予防
疾病予防	【疾病予防】電話による健康相談
疾病予防	【疾病予防】口腔疾患予防対策
疾病予防	【疾病予防】胃がんリスク検診（35歳以上の被保険者・被扶養者）
体育奨励	健康の保持・増進
体育奨励	通年での体育施設（契約）利用補助
直営保養所	保養施設
その他	在宅介護機器のレンタル料及び搬入・搬出料の助成
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋
予算措置なし	スポーツクラブの利用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
職場環境の整備													アウトカム指標							
加入者への意識づけ													アウトカム指標							
保健指導宣伝	2,8	既存	機関誌発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		ス		9,368	-	-	-	-	-	機関誌をより多くの加入者に届ける工夫をし、組合事業への参加、実施に繋がるよう情報提供を行う。	○平成28年度の健診実施率は、被保険者は全体で82.2%の受診があるのに対し、被扶養者は31.1%と低い傾向にある。 ○全体の健診実施率から見ると上回っているものの、他の健保組合より健診実施率が低い。 ○健診を受けないことで、自分の健康状態を知る機会がな いままの人がいる。 ○未受診者の中には、生活習慣病の重症化のおそれがある 人が懸念される ○健診制度を未だに知らない人がいる
													職場と家庭の健康づくりに取り組むための健康意識の向上に向けた時事情報を発信する。	職場と家庭の健康づくりに取り組むための健康意識の向上に向けた時事情報を発信する。	職場と家庭の健康づくりに取り組むための健康意識の向上に向けた時事情報を発信する。	継続	継続	継続		
全被保険者(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：13,500人 平成31年度：13,500人 平成32年度：13,500人 平成33年度：13,500人 平成34年度：13,500人 平成35年度：13,500人)-													加入被保険者全員に配布することになっているため、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)							
保健指導宣伝	2,8	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		ス		440	-	-	-	-	-	機関誌による広報の補完的役割を担い、健康情報等の情報提供により、加入者全体の健康意識を醸成する。	○平成28年度の健診実施率は、被保険者は全体で82.2%の受診があるのに対し、被扶養者は31.1%と低い傾向にある。 ○全体の健診実施率から見ると上回っているものの、他の健保組合より健診実施率が低い。 ○健診を受けないことで、自分の健康状態を知る機会がな いままの人がいる。 ○未受診者の中には、生活習慣病の重症化のおそれがある 人が懸念される ○健診制度を未だに知らない人がいる
													加入者に広く普及するよう事業内容の周知とよりわかりやすく、利用しやすい情報提供に努める。	加入者に広く普及するよう事業内容の周知とよりわかりやすく、利用しやすい情報提供に努める。	加入者に広く普及するよう事業内容の周知とよりわかりやすく、利用しやすい情報提供に努める。	継続	継続	継続		
月間アクセス件数(年間平均)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2,500件 平成31年度：2,525件 平成32年度：2,550件 平成33年度：2,575件 平成34年度：2,601件 平成35年度：2,627件)-													アクセスは、当組合部外者も想定されることから、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)							
個別の事業													アウトカム指標							
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ	ス			171,996	-	-	-	-	-	①特定健診受診率の増加 ②メタボリックシンドロームの予防(健康意識の醸成) ③生活習慣病の重症化予防 ④医療費の削減	○平成28年度の健診実施率は、被保険者は全体で82.2%の受診があるのに対し、被扶養者は31.1%と低い傾向にある。 ○全体の健診実施率から見ると上回っているものの、他の健保組合より健診実施率が低い。 ○健診を受けないことで、自分の健康状態を知る機会がな いままの人がいる。 ○未受診者の中には、生活習慣病の重症化のおそれがある 人が懸念される ○健診制度を未だに知らない人がいる
													被保険者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被保険者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被保険者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討		
健診受診率の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：85% 平成31年度：87% 平成32年度：89% 平成33年度：91% 平成34年度：93% 平成35年度：96%) ①特定健康診査等実施計画に定めた実施率を目標													健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：83% 平成31年度：84% 平成32年度：85% 平成33年度：87% 平成34年度：89% 平成35年度：91%)生活習慣病の罹患率が高いことから、健康行動の中心となる健診実施率を向上させる							
													171,966	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3		既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ	・受診者の希望に沿った健診コースを設定 ・生活習慣病予防健診A・B・婦人生活習慣病予防健診C(B1)・人間ドック・特定健康診査 ※A・B・C(B1)・人間ドックの健診コースは全て特定健康診査の検査項目を含む ・上記の健診は、契約健診施設(直接・東振協契約)、会場別健診(東振協)、事業所巡回健診を実施。 ・上記の健診機関による受診が出来ない場合は、補助金制度あり。 ※予算額は被保険者と被扶養者合算	ス	-	被扶養者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被扶養者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被扶養者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討	①特定健診受診率の増加 ②メタボリックシンドロームの予防(健康意識の醸成) ③生活習慣病の重症化予防 ④医療費の削減	○平成28年度の健診実施率は、被保険者は全体で82.2%の受診があるのに対し、被扶養者は31.1%と低い傾向にある。 ○全体の健診実施率から見ると上回っているものの、他の健保組合より健診実施率が低い。 ○健診を受けないことで、自分の健康状態を知る機会がないままの人がいる。 ○未受診者の中には、生活習慣病の重症化のおそれがある人が懸念される ○健診制度を未だに知らない人がいる
実施率の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：35% 平成31年度：40% 平成32年度：44% 平成33年度：49% 平成34年度：53% 平成35年度：57%) ^① 特定健康診査等実施計画に定めた実施率を目標 ^② 低迷する被扶養者の健診実施率の向上												健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：32% 平成32年度：34% 平成33年度：39% 平成34年度：43% 平成35年度：47%)被扶養者の健診実施率が低い現状のひとつとして特定健診への認知度が低いこと、生活習慣病の罹患率が高いことから、健康行動の中心となる健診実施率を向上させる								
特定保健指導事業	4,5	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ	健診結果に応じて、生活習慣病のリスクが高い人には、専門家と相談しながら生活習慣改善のための特定保健指導を行う。	ス	-	保健指導対象者をリストアップし、事業所を通じて案内を送付。当該面を通じて自身の健康状態を知ってもらい、事業主の協力のもと保健指導実施につなげる。	継続	継続	継続	継続	継続	①対象者全体の健康意識の醸成をする ②将来における医療費の削減	○特定保健指導実施率が他の保険者よりも低い。 ○特定保健指導の実施を平日の日中のみとしていることから、仕事で忙しい対象者が特定保健指導を受けることができなかったのではと考えられる。
実施率の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：11% 平成31年度：15% 平成32年度：19% 平成33年度：22% 平成34年度：26% 平成35年度：30%) ^① 特定健康診査等実施計画に定めた実施率を目標												健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：9% 平成31年度：13% 平成32年度：15% 平成33年度：17% 平成34年度：19% 平成35年度：21%)健診の結果を通じて自身の健康状態を知ること健康意識を持たせ、生活習慣の改善するための行動を促す								
保健指導宣伝	2	既存	禁煙対策	全て	男女	20～74	被保険者	1	ケ	健保だより等で禁煙チャレンジの参加者を募る	ス	-	禁煙チャレンジ参加者を増やすため、事業所訪問の際に案内をする。	継続	継続	継続	継続	継続	喫煙者の減少	該当なし
喫煙者の減少(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：3人 平成31年度：5人 平成32年度：7人 平成33年度：9人 平成34年度：10人 平成35年度：10人)-												本人の自主努力(アウトカムは設定されていません)								
	8	既存	健康者表彰	全て	男女	25～74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	ス	-	一定の期間、医療機関等に受診しなかった者を対象に記念品を贈呈	対象基準について見直しを検討	前年の実績を踏まえて見直しを検討	未定	未定	未定	長期間健康に過ごした被保険者および被扶養者を対象に表彰し、組合員の健康づくりの励みとする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
健康づくりの目標(【実績値】176人 【目標値】平成30年度：180人 平成31年度：50人 平成32年度：50人 平成33年度：55人 平成34年度：60人 平成35年度：70人)平成31年度以降、対象者の選定基準を変える可能性があるため、目標値は下がる可能性がある。 ※健診を毎年受けたうえで、健診結果が正常である人を対象基準に追加を検討。												(アウトカムは設定されていません)								
7,8	既存	ジェネリック薬利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	医薬品500円以上利用者を対象。 ※精神疾患、ガン、HIV患者は除く 差額通知送付後、切り替えをしていなかったら再度送付(通知した半年後に検証)	ス	-	対象者全員に差額通知を配布。 新規加入者へのジェネリック薬使用の啓蒙。	継続	継続	継続	継続	継続	ジェネリック医薬品に変更による医療費の節減	○後発医薬品の使用割合が他の健保組合より若干多いものの、引き続き後発品医薬品の使用する余地があると思われる。	
差額通知の配付(毎月)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)-												ジェネリック医薬品への切り替え率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：76% 平成32年度：77% 平成33年度：78% 平成34年度：79% 平成35年度：80%)ジェネリック医薬品への切り替え促進								
												1,258	-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,8	既存		医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	半年単位で医療費通知の配付(柔道整復師療養費、調剤費も設定)	半年単位で医療費通知の配付(柔道整復師療養費、調剤費も設定)	半年単位で医療費通知の配付(柔道整復師療養費、調剤費も設定)	継続	継続	継続	健康や医療に対する理解を深めてもらうこと。 自らの健康状態を管理し健康になるよう努めることで、医療費の増加が抑えられる。	○医療費の総額、1日当たりの医療費は、「糖尿病」、「高血圧」、「その他の消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ○健診の結果、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病の疑いがあるが、医療機関で治療していない人がいる。 ○医療機関で受診しているものの、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病のコントロール不良者がいる。 ○生活習慣病重症化リスクを抱えた人がいる。
医療費通知送付率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												医療機関への受診記録など情報提供サービスの意味合いが強く、直接的な効果の把握が難しい為、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)								

疾病予防	3	既存	【疾病予防】健診事業(被保険者)	全て	男女	18～39	加入者全員	1	ケ	ス	-	受診者の希望に沿った健診コースを設定 生活習慣病予防健診A・婦人生活習慣病予防健診C(B1) 生活習慣病予防健診B(35歳以上)・人間ドック(35歳以上) ※A・B・C(B1)・人間ドックの健診コースは全て特定健康診査の検査項目を含む 上記の健診は、契約健診施設(直接・東振協契約)、会場別健診(東振協)、事業所巡回健診を実施。 上記の健診機関による受診が出来ない場合は、補助金制度あり。 ※予算額は他の疾病予防対策費を含めて被保険者と被扶養者合算	ス	-	51,453	-	-	-	-	-	①健康意識の醸成 ②生活習慣病の重症化予防 ③医療費の削減	○平成28年度の健診実施率は、被保険者は全体で82.2%の受診があるのに対し、被扶養者は31.1%と低い傾向にある。 ○全体の健診実施率から見ると上回っているものの、他の健保組合より健診実施率が低い。 ○健診を受けないことで、自分の健康状態を知る機会がないままの人がいる。 ○未受診者の中には、生活習慣病の重症化のおそれがある人が懸念される ○健診制度を未だに知らない人がいる
															被保険者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被保険者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被保険者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討		

健康意識の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：82% 平成32年度：84% 平成33年度：86% 平成34年度：88% 平成35年度：90%)
 健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：78% 平成31年度：80% 平成32年度：82% 平成33年度：84% 平成34年度：86% 平成35年度：88%)
 組合の傾向として生活習慣病の罹患率が高いことから、若い世代から健康意識を植え付ける。

疾病予防	3	既存	【疾病予防】健診事業(被扶養者)	全て	男女	0～39	加入者全員	1	ケ	ス	-	51,453	-	-	-	-	-	①健康意識の醸成 ②生活習慣病の重症化予防 ③医療費の削減	○平成28年度の健診実施率は、被保険者は全体で82.2%の受診があるのに対し、被扶養者は31.1%と低い傾向にある。 ○全体の健診実施率から見ると上回っているものの、他の健保組合より健診実施率が低い。 ○健診を受けないことで、自分の健康状態を知る機会がないままの人がいる。 ○未受診者の中には、生活習慣病の重症化のおそれがある人が懸念される ○健診制度を未だに知らない人がいる
												被扶養者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被扶養者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	被扶養者への健診への受診勧奨および結果の効果的な情報提供を実施	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討	さらなる健診受診率向上策の検討		

健康意識の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：15% 平成31年度：17% 平成32年度：19% 平成33年度：21% 平成34年度：23% 平成35年度：25%)
 健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：13% 平成31年度：15% 平成32年度：17% 平成33年度：19% 平成34年度：21% 平成35年度：23%)
 組合の傾向として生活習慣病の罹患率が高いことから、若い世代から健康意識を植え付ける。

												2,620	-	-	-	-	-		
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	---	---	---	---	--	--

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
8	既存		【疾病予防】大腸がん検診(35歳以上の被保険者・被扶養者)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ス	大腸がんの予防及び早期発見のための検診を、郵送方式で年4回にわけて実施。 ※予算額は他の疾病予防対策事業と併せて、疾病予防費として被保険者と被扶養者合算(健診事業被保険者に入力)	ス	-	通常の健診とは別に、オプションとして実施	継続		継続		継続		継続	大腸がんの早期発見	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
大腸がんの早期発見(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：500人 平成31年度：500人 平成32年度：500人 平成33年度：500人 平成34年度：500人 平成35年度：500人)-												オプション検査のため(アウトカムは設定されていません)										
8	既存		【疾病予防】インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	東振協契約機関、及び希望の医療機関で予防接種を受けた場合補助金	ス	-	加入者への予防接種への勧奨および効果的な情報提供を実施	12,000	-	-	-	-	-	-	加入者へのインフルエンザの発症を予防するため、予防接種の費用の補助を行う。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
周知回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)実施促進の案内(事業所宛案内、機関紙、HP)												統計が取れない為(アウトカムは設定されていません)										
4	既存		【疾病予防】重症化予防	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,ス	事業主と連携した医療機関への受診勧奨および健診結果の効果的な情報提供を実施	ス	-	事業主と連携した医療機関への受診勧奨および健診結果の効果的な情報提供を実施	1,379	-	-	-	-	-	-	特定保健指導の対象から漏れた非肥満の生活習慣病ハイリスク者である医療機関未受診者に早期に受診勧奨を促し、重症化の進行を未然に防ぐ	○医療費の総額、1日当たりの医療費は、「糖尿病」、「高血圧」、「その他の消化器疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ○健診の結果、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病の疑いがあるが、医療機関で治療していない人がいる。 ○医療機関で受診しているものの、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病のコントロール不良者がいる。 ○生活習慣病重症化リスクを抱えた人がいる。
受診勧奨通知(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：200件 平成31年度：200件 平成32年度：200件 平成33年度：250件 平成34年度：250件 平成35年度：250件)-												受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：11% 平成31年度：12% 平成32年度：13% 平成33年度：13% 平成34年度：14% 平成35年度：15%)-										
2	既存		【疾病予防】電話による健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	機関誌、ホームページによる広報で事業所や加入者への周知を実施。	ス	-	機関誌、ホームページによる広報で事業所や加入者への周知を実施。	1,853	-	-	-	-	-	-	加入者の心とか体の健康へのアドバイス・サポートを行う。	○医療費の総額、1日当たりの医療費は、「糖尿病」、「高血圧」、「その他の消化器疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ○健診の結果、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病の疑いがあるが、医療機関で治療していない人がいる。 ○医療機関で受診しているものの、高血圧、脂質異常者、糖尿病等の生活習慣病のコントロール不良者がいる。 ○生活習慣病重症化リスクを抱えた人がいる。
周知回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)ホームページに周年掲載し、周知												利用件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,000件 平成31年度：1,000件 平成32年度：1,100件 平成33年度：1,100件 平成34年度：1,200件 平成35年度：1,200件)-										
8	既存		【疾病予防】口腔疾患予防対策	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	保険診療外で歯石除去をした場合に補助金	ス	-	加入者への歯周病の予防情報提供を実施	100	-	-	-	-	-	-	口腔疾患(歯周病等)の意識づけ	該当なし
周知(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)実施促進の案内(事業所宛案内、機関紙、HP)												統計が取れない為(アウトカムは設定されていません)										
8	既存		【疾病予防】胃がんリスク検診(35歳以上の被保険者・被扶養者)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ス	胃がんの予防及び早期発見のための検診を、郵送方式で年2回にわけて実施。 原則一人1回のみ。 ※予算額は他の疾病予防対策事業と併せて、疾病予防費として被保険者と被扶養者合算(健診事業被保険者に入力)	ス	-	通常の健診とは別に、オプションとして実施	4,117	-	-	-	-	-	-	胃がんリスクの早期発見	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
胃がんの早期発見(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：500人 平成31年度：400人 平成32年度：300人 平成33年度：300人 平成34年度：300人 平成35年度：300人)-												オプション検査のため(アウトカムは設定されていません)										

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																		
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度											
アウトプット指標												アウトカム指標																			
体育奨励	8	既存	健康の保持・増進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		ス		4,651	-	-	-	-	-	加入者の健康保持・増進やリフレッシュを促進する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）											
													参加申込書の送付(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)						
													8	既存	通年での体育施設(契約)利用補助	全て	男女	0～74			加入者全員	1	ス		ス		3,214	-	-	-	-
利用者数(【実績値】2,141人 【目標値】平成30年度：2,200人 平成31年度：2,222人 平成32年度：2,244人 平成33年度：2,266人 平成34年度：2,288人 平成35年度：2,311人)-												(アウトカムは設定されていません)																			
8	既存	保養施設	全て	男女	0(上限なし)	その他	1	ス		ス		11,650							-	-							-	-	-	利用実績等を鑑み見直しも検討	心身のリフレッシュ
												・組合員の保養を目的に保養施設を借り上げ ・全国に展開するかんぼの宿等と契約保養施設として契約を結び、宿泊費の一部を補助												(アウトカムは設定されていません)							
												8	既存	在宅介護機器のレンタル料及び搬入・搬出料の助成	全て	男女	65～74	加入者全員	1	ス		ス		225	-	-	-	-	-		
利用者は皆無だが、制度は継続																								(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス		ス														年3回実施	-	-	-	-	-	・医療費削減 ・健康増進、予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
												周知回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)-												(アウトカムは設定されていません)							
												8	既存	スポーツクラブの利用	全て	男女	15～74	その他	1	ス		ス		ホームページ、及び機関誌に織り込みパンフレットを挟んで広報。	ホームページ、及び機関誌に織り込みパンフレットを挟んで広報。	ホームページ、及び機関誌に織り込みパンフレットを挟んで広報。	ホームページ、及び機関誌に織り込みパンフレットを挟んで広報。	ホームページ、及び機関誌に織り込みパンフレットを挟んで広報。	ホームページ、及び機関誌に織り込みパンフレットを挟んで広報。		
周知回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)-																								(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他